

# 1、教育委員会の活動

評価項目	具体項目	点検・評価内容	実施状況	H25年度評価				
				教育委員会評価	A	B	C	D
(1) 教育委員会の会議の運営改善	①教育委員会会議の開催回数 ②教育委員会会議の運営上の工夫	・定例会開催回数 ・臨時会開催回数 ・移動教育委員会回数 ・休日開催回数	・定例会を毎月開催した。(12回) ・臨時会を2回開催した。 ・移動教育委員会開催は0回。 ・休日開催は0回。	B		1		
(2) 教育委員会の会議の公開や市民への情報発信	①教育委員会会議の傍聴者の状況 ②議事録の公開、広報活動	・傍聴人の数 ・HPの掲載状況 ・議事録の公開請求回数	・傍聴人の合計=0人 ・毎月、定例会の開催を掲載 ・議事録をHPに毎回掲載	A	1			
(3) 教育委員会と事務局との連携	①教育委員会議題の事務局による事前の周知状況	・議題の事前学習会開催回数 ・次回の日程の協議 ・議題の事前提供の状況	・毎月の定例会前に事務局で事前学習会を開催 ・定例会前に、議題について毎回事前周知	A	1			
(4) 教育委員会と市長との連携	①教育委員会と市長との意見交換会の実施	・市長との協議回数と内容	学校ICT推進に関し、デジタル教科書を使った授業を市長とともに視察した。また、今後の三好市におけるICTの展開についても協議を行った。	A	1			
(5) 教育委員の研修	①研修会等の開催や取り組み状況	・研修会への参加回数	・大島松青園研修視察 ・東かがわ市教育委員会へ土曜日授業に関する研修視察 ・徳島県市町村教育委員研修会 ・全国人権同和教育研究大会 ・学力向上プラン研修会	A	1			
(6) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備	①学校訪問の状況 ②所管施設等への訪問状況	・学校訪問 ・施設への訪問実績	・学校訪問の実施(西祖谷中、榎生小、政友小、白地小、箸蔵小、井内小、三野中) ・竣工した西祖谷中学校の訪問 ・竣工した辻小学校の訪問	A	1			
<b>総合評価</b>		市民に対して開かれた定例教育委員会にするため、開催についての運営改善が望まれるものの、総じて高い評価ができる。		A	5	1	0	0
					83.3%	16.7%	0.0%	0.0%

## 2、教育委員会が管理執行する事務

評価項目	具体項目	点検・評価内容	実施状況	教育委員会評価	A	B	C	D
(1)教育行政に関する方針等を定めること	○教育委員会重点目標の決定及び実施	三好市教育振興計画に基づき、教育行政を進めてきたか。	○平成25年度三好市教育委員会重点目標を決定し、各課において平成25年度における取り組みについて、自己評価を実施した。	A	1			
(2)学校、公民館等の設置及び廃止に関すること	○休校、休園、廃校等の承認	三好市教育振興計画に基づき、学校規模の適正化を推進したか。	○三好市教職員宿舎のうち、中西、野呂内、河内、平野、西宇、和田、第2和田、菅生、第2菅生、名頃、有瀬の11施設を廃止した。	A	1			
(3)教育委員会事務局及び教育機関の職員等の任免、その他人事に関すること	○発令した辞令の内容と規模	発令した内容及び規模は適切か。	○人事異動については市長部局へ内申した。 ○幼稚園助教諭(3名)、特別支援教育支援員(12名)、学校給食調理員補助員(5名)、幼稚園長(2名)、学校教育指導主事(1名)、幼稚園指導主事(1名)、青少年育成センター副所長(1名)、事務嘱託員(1名)、社会教育指導員(5名)、公文書整理員(1名)、一般事務員(5名)	A	1			
(4)褒章及び懲戒を行うこと	○三好市教育委員会が発した内容	三好市教育委員会が褒章、懲戒を発した内容は適切か。	○第4回富士正晴全国高等学校文芸誌賞において、最優秀賞1点、優秀賞4点、奨励賞7点を選定。 ○文書訓告1名	A	1			
(5)県費負担教職員の任免及び人事の内申に関すること	○任免、内申の規模と内容	内申した内容と規模は適切か。	○教職員管理職登用受審者を決定(校長任用12名、教頭任用15名) ○県教委に対し人事異動の内申を実施。その結果、意向がほぼ人事異動に反映された。	A	1			
(6)教育委員会規則及び規程の制定または改廃すること	○制定された規則の項目と内容	教育振興計画を実現するためになされた規則等の制定、改廃はどのような項目であったか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三好市就学援助費交付要綱の改正</li> <li>・三好市立小学校及び中学校への就学予定者の学校指定に関する規則の改正</li> <li>・三好市立幼稚園管理規則の改正</li> <li>・三好市立幼稚園・小・中学校職員の私有車の公務使用に関する要綱改正</li> <li>・三好市学校給食センター及び調理上設置条例施行規則の一部改正</li> <li>・三好市立幼稚園管理規則の改正一部改正</li> <li>・三好市立幼稚園預かり保育実施要綱の一部改正</li> <li>・三好市スポーツ全国大会出場激励金交付要綱の制定</li> </ul>	A	1			
(7)教育予算その他議会の議決を経るべき議案に関すること	○議会提出議案の内容	議会に提出された議案の内容はどのような項目であったか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定例補正予算案4回、平成26年度当初予算案の決定</li> <li>○三好市教職員宿舎の設置及び管理に関する条例の改正</li> <li>○三好市東祖谷生涯学習交流センター条例の一部改正</li> <li>○三好市西祖谷交流学習施設条例の一部改正</li> <li>○三好市公民館条例の一部改正</li> <li>○三好市井川ふるさと交流センター条例の一部改正</li> <li>○三好市社会体育施設条例の一部改正</li> <li>○三好市学校施設の開放に関する条例の一部改正</li> <li>○三好市祖谷のかずら橋入場料徴収条例の一部改正</li> <li>○三好市伝統文化施設条例の一部改正</li> <li>○三好市東祖谷郷土文化保存伝習施設条例の一部改正</li> <li>○国登録有形文化財旧三野町役場庁舎保存活用計画策定委員会設置条例の制定</li> </ul>	A	1			

(8)教育委員会所管の各種委員会等の委員の任命及び委嘱に関する事	○任命や委嘱した各種委員の内容	任命、委嘱した各種委員の内容と規模	○三好市青少年育成センター運営委員の委嘱(10名) ○就学指導委員会委員の委嘱(19名) ○特別支援連携協議会委員の委嘱(17名) ○文化財保護審議会委員の委嘱(18名)	78	A	1			
(9)文化財を指定し、又は変更すること	○指定した文化財の内容	指定や変更のあった文化財と指定内容	○国指定天然記念物(地質鉱物) 大歩危 ○県有形文化財(建造物) 西祖谷山村 徳善家住宅		A	1			
(10)通学区域を設定し、又は変更すること	○変更を決定した通学区域の内容	校区の指定変更は適切に処理されたか。	○大野小学校休校に伴う指定校の規則改正		A	1			
(11)教育事務の管理、執行状況の点検及び評価に関する事	○点検、評価の内容とその方法	平成25年度に実施した重点目標に対する取り組みについて、各課で点検、評価を行い、検証したか。	○教育事務の管理、執行状況について、各担当課において点検評価を実施し、エドバイザーの意見を聞き、教育委員に最終評価を受けた。		A	1			
(12)その他			○就学援助費交付対象者の認定 ○申請のあった奨学生の受理決定数(12名)		A	1			
<b>総合評価</b>		教育委員会が行う管理、事務については、遅滞なく執行でき、総じて高い評価ができる。			<b>A</b>	12	0	0	0
						100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- 評価A 達成度・90～100%
- 評価B 達成度・70～ 80%
- 評価C 達成度・50～ 60%
- 評価D 達成度・50%以下

総合評価基準(全体に占めるA評価の割合) 75%以上=A  
50%以上=B  
25%以上=C  
25%未満=D

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度				
						教育委員会評価	A	B	C	D
1・楽しく、生きがいあふれる生涯学習の推進	(1) 共に生きる社会づくりと人権文化の創造	(1)「学び」の支援と生涯学習環境の整備・充実	①生涯学習講座において、人材の活用を図り、多様な学習機会の提供を図る。	生涯学習	市民大学7回開催(795人)、社会教育講座3回開催(125人)、健康講座10回開催(158人)、パソコン講座5か所開催(34人)、学術文化学会講座5回開催(265人)、公民館講座77回開催(延べ31783人)	A	1			
			②蔵書の充実と図書館(室)の利用促進を図り、市民の「学び」を支援する。	生涯学習	年間図書館利用者数=65,892人(前年度=60,899人) 年間の図書館貸出冊数=60,814冊	A	1			
			③生涯学習施設の整備・充実を図る。	生涯学習	・市内公民館、分館の維持修繕 ・池田上野分館屋根修繕	A	1			
		(2)人権文化の創造とノーマライゼーション社会の実現	①「ひと」にやさしい人権のまちづくりを推進する。	生涯学習	①人権教育推進講演会の開催(4回、950人参加) ②公民館人権講演会 3回開催(138人) ③市報、チラシ等による啓発(5回)	A	1			
			②生涯学習の視点に立った人権教育を推進し、人権教育における学校・家庭・社会教育の一体化をめざす。	生涯学習	人権教育推進講演会を主体に、市内各小中学校に人権教育を推進する事業を実施。(=19校)	A	1			
			③三好市特別支援連携協議会や支援員制度の充実を図り、適切な特別支援教育を推進する。	学校教育	三好市特別支援連携協議会を通じて関係機関の連携を図り、市全体の特別支援教育の底上げを図った(総会1回・各地域会6回・研修会1回)。支援員の配置については要望のあった学校を訪問し対象児童生徒の把握及び適正配置について協議を行った。支援員への研修は春から夏までに3回。活動報告の提出を毎学期末に義務付けている。	A	1			
		(3)人権問題解決への実践化	①教職員の人権意識の高揚を図り、学校教育における人権教育を充実する。	学校教育	小中学校に人権教育主事等を設置し、各学校で人権教育年間計画書の提出を義務づけている。教育の成果は教職員の意識が左右するため、職員の研修を深めながら意識を高めている。	A	1			
			②人権教育講師団の組織及び研修活動を充実し、社会教育における人権教育の強化と地域啓発を推進する。	生涯学習	○人権講師団の研修の開催(2回) ○講師団講師の各種研修会への派遣(4回)	A	1			
			③「あわ人権学習ハンドブック」を活用し、人権教育の具体的実践を図る。	生涯学習	人権室と共同で人権問題、人権学習の取り組み方などの研修した。	B		1		

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針	(2) 地域文化の振興・継承と文化財の保護・活用	重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度				
						教育委員会評価	A	B	C	D
	(1) 地域文化の振興と継承		①文化財の基礎調査を実施し、現状把握や発掘に努めるとともに、未指定も含めた文化財の保護・保存と活用を推進する。	文化財課	○辻地区町並み調査事業・・・第2次調査(建造物詳細調査)・作業部会調査の実施、なでしこ祭りにおいてパネル展示 ○調査した文化財の内容 【有形文化財(建造物)】 ①市指定有形文化財(建造物)西岡家住宅(西祖谷山村) ①四国八十八か所霊場第66番札所雲辺(池田町) ○指定した文化財の内容 【国天然記念物(地質鉱物)】 ①大歩危 【県有形文化財(建造物)】 ①徳善家住宅(西祖谷山村) ○池田町たばこ資料館の史料整理、阿波葉刻みタバコ実演実施 ○ふるさと文化財の森事業:茅場調査の実施(東祖谷)	A	1			
				文化財課	○文化財の映像記録の作成 ・阿佐家住宅保存修理事業の映像記録	A	1			
				文化財課	○文化伝承保存活動事業の実施(18団体) ○かずら橋資材確保実行委員会との連携活動の実施 シラクチカズラの苗木作り(西祖谷中学)	A	1			
	(2) 文化財の保護と活用		①有形文化財の基礎的な調査及び修復、案内板の整備等、文化財保護事業の推進を図る。	文化財課	○実施した文化財の保存・復元事業 【歴まち事業】 ・阿佐家住宅保存修理事業 仮設工事発注 ・川人家長屋門保存修理事業 屋根葺き替え工事発注  【落合重伝建地区】 ・屋根の塗り替え=6件6棟 ・建造物修理=1棟  【重文箸蔵寺本殿き損による修理調査】 ・本殿奥殿 屋根大棟鬼部(経の巻)修繕 ○設置した文化財の説明板(2か所) ・国指定天然記念物(地質鉱物) 大歩危 ・県指定有形文化財(建造物)徳善家住宅	A	1			
				文化財課	○文化財冊子を作成(掲載写真の撮影) ○民俗文化財活動支援事業を実施 ・文化遺産を活かした地域活性化事業(2イベント)	A	1			
				文化財課	○祖谷のかずら橋架け替え伝承行事の学習(西祖谷山中、櫛生小) ○井川町辻地区町並み活用コーディネート事業の実施 ・空き家バンクの設置検討 ○池田と辻の街歩きガイド育成事業の実施	B		1		

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度				
						教育委員会評価	A	B	C	D
			③学校における芸術・文化活動を推進・奨励し、児童生徒の豊かな感性や情操を培う。	学校教育	文部科学省の事業を活用し、SECによる芸術表現指導(西祖谷中)。県のあわ文化体験共感発信事業を活用し、朗読・読み聞かせ(川崎小・山城小)。市民文化祭において、児童作品展を開催し、児童の文化的な感性や情操を培った。	B		1		
(3) 豊かな生涯スポーツ社会の実現	(1)三好市スポーツ振興基本計画に基づく市民スポーツ活動の充実と青少年の健全育成		①チャレンジデー(毎月1回)や各種スポーツ大会の競技及び運営参加、観戦等を通して、市民スポーツ活動の充実と活性化を図る。	スポーツ健康課	平成23年8月より、各課にチャレンジデー推進員を置き、毎月のチャレンジデー参加者数を報告集計している。スポーツ大会としては薫文也杯、四国アイランドリーグ公式戦を年2回開催した。地域市民の運動会等に補助金を出してスポーツ活動の推進を図った。	A	1			
			②スポーツボランティアの養成、指導者の資格取得のための支援を行うなど、スポーツ振興のための人材育成を図る。	スポーツ健康課	平成25年度において、スポーツ少年団指導者講習会への参加を積極的に推奨し、参加した15名が資格を取得した。	B		1		
			③「読み、書き、計算、外遊び」運動を推進し、児童生徒の基礎体力、運動能力の向上に努める。	学校教育	〇県の「子ども体力向上アクションプラン」に基づき、各校の実態に応じた取組を実施している。各校は「体力向上計画」を策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的生活習慣の確立や運動機会の確保等に努めた。	A	1			
	(2)「総合型地域スポーツクラブ」の推進		①池田地区の総合型地域スポーツクラブの充実を図るとともに、他地域への波及や設立に向けた指導を実施する。	スポーツ健康課	池田総合型地域スポーツクラブの充実については、活動拠点である池田総合体育館の設備修繕を行い、利用者の利便性の向上に努めた。また、全国地域づくりサミットを開催し、クラブ内の組織強化にもつながった。他の地域については、総合型地域スポーツクラブの設立ができていない。	B		1		
			②学校と社会体育・スポーツの連携を図り、児童生徒の生涯にわたるスポーツライフの基盤づくりを推進する。	スポーツ健康課	スポーツ少年団の活動に補助を支出した。また、スポーツ少年団全国大会等に出場する場合の補助金交付要綱を制定し、平成25年度は1団体と1個人に補助金を支出した。	A	1			
			③各地区のスポーツクラブや団体等の活性化を図り、ジュニア養成や青少年の健全育成に努める。	スポーツ健康課	少子化が進む中、大勢のグループ体験をするため、中・高校生のボランティアによるスポーツマーケットを開催。小学生等を対象に、ハンドボール、バレーボール、バスケットボール、レスリングなどを通じて交流を図った。	B		1		
	(3)スポーツ施設の有効活用と設備充実		①スポーツ施設の耐震化、修繕、改築等の全体計画を検討し、年次的、計画的な整備充実を図る。	スポーツ健康課	池田総合体育館、三野総合体育館については、耐震化ができていないが、社会体育施設として利用している他の体育館については、耐震化の必要性と併せて、廃止についての検討が必要であるが進んでいない。	B		1		
			②身近なスポーツ施設を利用してスポーツに親しむことができる多様なスポーツ環境を提供し、市民の健康づくり、生きがいづくりを推進する。	スポーツ健康課	池田スポーツクラブや公民館活動において、市民誰でもがスポーツに親しむことができるよう、様々な講座を開講し、スポーツに親しむ環境を提供した。池田スポーツクラブ定期講座は14講座、会員登録者数206人。また、西祖谷中学の移転により、体育館及びグラウンドを西祖谷一宇運動公園として供用を開始した。また、毎月第4水曜日の三好市チャレンジデーに合わせて、池田総合体育館と三野体育館のトレーニングルームを無料で開放した。	B		1		
			③三野町堤外地の運動公園の計画化や学校体育施設の整備・充実を図るとともに、体校施設等も開放するなど、有効活用を積極的に推進する。	スポーツ健康課	三好市スポーツ施設整備基本構想に基づき、吉野川三野運動公園(仮称)整備基本構想を作成し、詳細設計を発注、整備計画を進めた。	A	1			

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度				
						教育委員会評価	A	B	C	D
2・たくましく、 未来にはばたく 子どもの育成	(1)地域の特性を生かした特色ある学校づくり	(1)オンリーワンスクールの実現からナンバーワンスクールの実現を目指した学校運営の挑戦	①各学校における長期的目標の明確化を図り、特色ある学校づくりを推進する。	学校教育	年度当初に各学校より長期的目標に立ち計画表の提出を義務づけ、ヒアリング時に、オンリーワンからナンバーワンの学校としての特色ある学校づくりの推進を促した。	A	1			
			②特色ある学校づくりの取り組みを公表し、保護者、地域住民の理解、協力によるオンリーワンからナンバーワン・スクールの実現を目指した学校運営を推進する。	学校教育	各学校で計画表に基づき、教員と保護者会で話し合い、理解を頂き、保護者や地域住民の協力を得て学校運営に取り組んだ。	A	1			
			③オンリーワンスクールの実現については、学校評価を適切に行い、年次的、計画的、継続的に実践する。	学校教育	学校訪問において、オンリーワンスクールの取り組みについて、ヒアリングを実施し継続的に実践するよう指導し、年度末に報告書の提出を義務付けた。	A	1			
		(2)ステップアップスクールの推進	①各学校における短期的目標の明確化を図り、特色ある学校づくりを推進する。	学校教育	年度当初に各学校で短期目標の計画表の提出を義務づけ、計画が実現できるようにヒアリングを実施し、推進を促した。	A	1			
			②ステップアップスクールの実現を図るための行政的支援を積極的に行い、学校の活性化を図る。	学校教育	ICT支援員の派遣、学校におけるICT環境整備に対する基本計画の策定、また図書備品等の支援を行った。小中学校のパソコン、システムを更改し、機能強化を実施した。また、平成26年度において、全小学校にデジタル教科書を導入する予算化を図った。	A	1			
			③ステップアップスクールの推進については、学校評価を適正に行い、到達目標の達成を図る。	学校教育	学校訪問において、取り組みについてのヒアリングを実施し、推進するよう指導した。年度末に報告書の提出を義務付けた。	A	1			
		(3)学校支援ボランティア体制の確立	①各学校における学校評議員制度を充実し、開かれた学校づくりを推進する。	学校教育	市内全ての幼・小・中学校において学校評議員を置くことが出来た。学校運営に関して、学校と地域の連携をはかることが出来た。	A	1			
			②学校支援のネットワーク化を図るための人材バンクを設立し、人材の活用を図る。	生涯学習課	全地区の中学校区で学校支援ボランティアを活用し、学校支援活動を実施した。	A	1			
			③学校支援ボランティア(学校支援地域本部)体制を拡大・充実し、各地域の学校支援の活性化を図る。	生涯学習課	全地区の地域本部で活動の中心になるコーディネーター研修を実施するなど支援体制を整備した。	A	1			

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針	(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度				
						教育委員会評価	A	B	C	D
		(1) 「確かな学力」を確立する学習指導の推進	① 「読み、書き、計算、外遊び」運動の個別的指導を重視するとともに、幼・小・中の連携を強化し、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図る。	学校教育	○平成23年度教科書改訂に伴い、教師用指導書の整備(指導書・教材・DVD)をし、教師の指導力の向上に努めた。 ○県の「子ども体力向上アクションプラン」に基づき、各校の実態に応じた取組を実施した。各校は体力向上計画策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的な生活習慣の確立や運動機会の確保等に努めた。	A	1			
			② 児童生徒が楽しく主体的に学ぶ授業改革をめざし、思考力・判断力・表現力の育成を図る。	学校教育	全国学力学習状況調査や県ステップアップテストの結果等を基に各校の実態に基づいた「学力・学習状況改善プラン」を策定し、指導方法の工夫・改善を図り、学力の定着・読書習慣・家庭学習習慣の確立等に努めた。	A	1			
			③ エドバイザー制度の活用を図り、教職員の指導力の向上を図る。	学校教育	市内小中学校に学期毎に1回学校訪問し、研究授業に参加し、教諭の指導及び学校経営等の指導・助言を貰い教職員の指導力向上に努めた。	A	1			
		(2) 豊かな心を育成する道徳教育の充実	① 体験的学習を充実し、児童生徒一人ひとりに豊かな人間性を育成する。	学校教育	○「総合的な学習の時間」に対して三好市独自で補助金を出し、体験型学習をサポートした。	A	1			
			② 学校における道徳教育を充実し、地域ぐるみで基本的な生活習慣の確立を図る。	学校教育	市内小中学校において年度初めに道徳教育の指導計画を作成し、それに基づき計画的に指導した。	A	1			
			③ 早期発見、早期対応に努め、「いじめ・不登校・非行の3ゼロ」運動を展開し、「心の居場所」となる魅力ある学校づくりを推進する。	学校教育	県のスクールカウンセラー事業の活用や、市独自の臨床心理士による児童相談業務(年間156時間)を実施し、不登校や学校不応を起している児童生徒や保護者の支援を行った。いじめ等の早期発見のためのアンケートを毎学期実施し、予防啓発に努めた。不登校児童生徒には、適応指導教室(そよかぜ学級)を開設し、学校復帰に向けた支援を行った。	A	1			
		(3) たくましい体と健康づくりの推進	① 教育活動全体を通して体力の向上に努め、運動好きの子供を育成する。	学校教育	○徳島大学との地域連携研究事業として、「三好市子どもの体力向上調査研究事業」を実施した。 ○子どもが運動好きになるために教材(DVD)を学校教育課で購入し、各学校に貸出することにより研修を行う環境を作った。	B		1		
			② 飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育を充実し、児童生徒の健康で安全な日常生活を保持、推進する。	学校教育	飲酒、喫煙、薬物乱用防止のリーフレットやポスターを学校に配布し、啓発を図った。各学校で喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室を実施した。	A	1			
			③ 食育の推進を図り、児童生徒の食生活の改善により健康の保持増進を推進する。	学校教育	各校で「体力向上計画」を策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的な生活習慣の確立等に努めている。全国学校給食週間(1/24～1/30)では、各校において県の特産物や郷土料理の紹介、食事のマナー指導や給食の歴史紹介等を通じて食に対する意識の高揚を図った。	A	1			

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針	(3)開かれた学校教育を支える支援体制の強化	重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度				
						教育委員会評価	A	B	C	D
	(3)開かれた学校教育を支える支援体制の強化	(1)地域の教育力を活用した体験学習の推進	①地域の人的・物的資源を最大限に活用して、豊かな体験学習を推進する。	学校教育	○「総合的な学習の時間」補助事業(ソフト)において各小・中学校が体験型授業の講師や環境として地域の人的・物的資源を活用した。	A	1			
			②「教育の日」や「教育週間」等の各種行事を通して、学校に対する地域の理解を深め、学校支援体制の強化を図る。	学校教育	学校や地域の実態を反映した実施計画をもとに、地域住民や保護者が参加した授業の実施や学習の成果を発表するなど、家庭や地域との連携を深める開かれた学校づくりを促進した。	A	1			
			③児童生徒に正しい勤労観、職業観を身につけさせるため、地域と連携してキャリア教育を推進する。	学校教育	○「総合的な学習の時間」補助事業(ソフト)を活用し、各小・中学校が福祉体験学習・農林業学習・職場体験学習を展開し、正しい勤労観、職業観が身に着くよう地域との連携に取り組んだ。	A	1			
		(2)学校評価システムの確立と推進	①学校評議員における学校評価システムを確立し、信頼される学校づくりを推進する。	学校教育	学校関係者評価委員会の設置に向けたガイドラインを作成し、その中に学校評議員を積極的に活用するなどの地域と連携した学校評価システムの確立に取り組んだ。	A	1			
			②学校評価を広くHP等で公表するなど、地域ぐるみで学校改善をめざす学校運営を推進する。	学校教育	全小・中学校HPにおいて学校評価を公表した。	A	1			
			③将来の学校運営協議会の設置を見据えた条件整備を推進するとともに、学校支援地域本部(学校支援ボランティア)の充実や拡大を図る。	学校教育	学校支援地域本部事業に対する理解を深め、学校と家庭・地域社会が協力して児童生徒の教育に取り組むうえで、地域のニーズを大切にしていた教育活動の推進に努めた。	A	1			
		(3)家庭の教育力向上の推進	①「早寝・早起き・朝ご飯」運動を展開し、児童生徒の生活リズムの向上を図る。	学校教育	各校で「体力向上計画」を策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的な生活習慣の確立等に努めた。全国学校給食週間(1/24～1/30)では、各校において県の特産物や郷土料理の紹介、食事のマナー指導や給食の歴史紹介等を通じて食に対する意識の高揚を図った。	A	1			
			②「家庭の日」の普及啓発に努め、明るい家庭づくり運動を展開する。	生涯学習課	「家庭の日」の普及を図るため、絵画の募集を実施。市内小中学校21校より、171点の応募があった。	A	1			
			③学校と保護者の連携・協働の機運を高め、PTA活動の活性化を図る。	生涯学習課	加盟PTAのスポーツ交流大会を実施し、各PTA間の連携を図った。また、県P連や西部ブロック研修会に参加し、子どもたちの健全育成を図る活動を実施した。	A	1			

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度					
						教育委員会評価	A	B	C	D	
3・豊かな「学び」を支援する教育環境の整備・充実	(1) 適正規模。適正配置に向けた学校統合の推進	(1) 学校教育と適正規模・適正配置	①統合学校の施設整備及び教育内容の充実に向けた行政的支援を積極的に実施する。	学校教育	休校が決定された学校については、指定校への通学の利便性を確保するため、スクールバスの路線およびダイヤ変更、またはタクシー利用により、可能な限り支援策を講じた。	A	1				
			②東祖谷小・中学校の一貫的教育校の教育環境の整備及び教育課程の円滑な推進を支援する。	学校教育	○「平成25年度学校のマネジメント力を強化するための実践研究事業」(文部科学省委託事業)において「小中学校連携(一貫)教育の推進」「学校評価システムの確立と推進」が行えた。	A	1				
			③へき地指定学校の教職員定数改善を国・県へ要望し、複式学級の解消や組織の充実を推進する。	学校教育	ITバイザー制度を活用し複式授業の工夫改善に努めた。市内25%を占めるへき地指定校の教育充実を図るために、教職員定数や複式解消等に向けた教員配置を要望した。	A	1				
		(2) 小学校の統合の推進		①地域の意向を踏まえながら、複式学級の解消を目指した学校統合を推進する。	学校教育	大野小学校は、平成24年度において耐震化と学校の適正規模についての説明会を開催し、平成25年度末をもって休校とすることを決定した。	A	1			
				②耐震化問題や将来の児童数の推移を考慮しながら、小学校の適正規模について地域や保護者の意識や関心を高める。	学校教育	大野小学校は、平成24年度において耐震化と学校の適正規模についての説明会を開催し、平成25年度末をもって休校とすることを決定した。	A	1			
				③統合問題については、国や県の動向を踏まえながら、慎重かつ迅速な解決をめざす。	学校教育	国、県において、特に変わった動きは無く、三好市の実情に合わせた取り組みを実施した。	B		1		
		(3) 幼・保一体教育の推進		①幼稚園・保育所の適正規模・適正配置を推進するため、就学前教育施設の再編を検討する。	学校教育	白地幼稚園の園舎の一部に、放課後児童クラブを移転し、同時に午後保育部分を放課後児童クラブで実施することとした。	A	1			
				②幼稚園、保育所、小学校の連携を強化することにより教職員の資質向上を図り、充実した就学前教育を推進する。	学校教育	○幼児が、小学校教育へと円滑な接続ができるよう、子ども同士の交流や保・幼・小の職員が合同研修に参加し、互いの教育内容や子どもの実態を理解し合えるような機会を設けるなど、連携・協力体制の強化に努めた。 ○特別支援教育においては、専門機関と連携しながら研修を重ね、子ども一人一人の発達に即した支援の在り方を共通理解し、支援体制の整備・強化に取り組んだ。	A	1			
				幼稚園教育の振興を図るため、地域の実態や保護者の要請に応じた「預かり保育」を実施し、拡充を図る。	学校教育	○池田町の4幼稚園で実施していた午後保育のうち、白地幼稚園の午後保育を放課後児童クラブへ移管。また、夏と冬のみ実施していた預かり保育を、平成26年3月より、春休み期間中も実施することとした。	A	1			

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度				
						教育委員会評価	A	B	C	D
(2) 安心して安全な施設設備の整備・充実	(1) 校舎等の耐震化の推進		①耐震化については、学校統合も見据えながら計画的に推進する。	学校教育	学校施設年度別整備計画のスケジュールは順調に進んでおり、平成26年度において学校施設耐震化率100%が達成される予定。	A	1			
			②耐震診断・耐力度調査の結果を踏まえ、緊急度の高いものから計画的に耐震化を推進する。	学校教育	平成25年度は、西井川小改築工事を実施。また、馬路小校舎、三縄小屋体の耐震改修工事を実施。池田幼耐震設計業務を実施した。	A	1			
			③耐震化率の目標を、H25年度90%、H26年度100%として、早期の耐震化を図る。	学校教育	学校施設年度別整備計画を基に、平成26年度において学校施設耐震化率100%を目指して計画を推進し、平成26年度に予定している西井川小学校と池田幼稚園の耐震化により、100%の耐震化が達成される。	A	1			
	(2) 食育と地産地消の推進		①食育推進計画、学校食育指導プランに基づき、各学校における食育を実践する。	スポーツ健康課	各小中学校において、学校食育計画を立て、食育を推進した。親子食育教室を4校で実施した。	A	1			
			②学校と家庭との連携を図り、児童生徒の望ましい生活習慣、食習慣の確立を図る。	学校教育	各校で「体力向上計画」を策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的な生活習慣の確立等に努めた。また、学校給食試食会を開催し、保護者に参加いただくことで、学校給食への理解を図るとともに食育への関心を高めた。	A	1			
			③給食センター及び共同調理場の統合問題を検討するとともに、地場産物の活用率を高め、学校給食における地産地消を推進する。	スポーツ健康課	平成25年度三好市学校給食センター設計業務・地質調査業務を発注し、厨房機器整備業務を公募型プロポーザル方式により実施し、計画を推進した。また、各調理場において、米や野菜などの地場産品を給食に利用した。	A	1			
	(3) 学校内外の安全と地域ボランティア活動の充実		①交通安全指導や防災教育など安全教育の徹底を図り、安心して安全な学校づくりを推進する。	学校教育	○三好市内の小中学校(18校)・中学校(6校)・高校(3校)・支援学校(1校)・幼稚園(9園)・学校事務グループ・防災関係機関で三好市学校(園)防災ネットワークを設立し、防災マニュアルや防災教育に関して情報交換できる環境創りができた。○警察、徳島県の協力を得、通学路の安全点検と安全対策を実施した。 ○「学校防災アドバイザー活用事業」徳島県主管(文部科学省委託事業)を活用し、学校防災マニュアルの見直しを実施した。	A	1			
			②地域や関係機関との連携を強化し、児童生徒の安全確保をめざした組織的、機動的な防犯体制の整備を図る。	学校教育	PTA、地域住民の方々の協力を得ながら、登下校時の安全をはかった。	A	1			
			③防災、防犯等の安全管理に関する設備施設の充実を図り、安全確保のための環境設備を推進する。	学校教育	各校の休日夜間警備については、小・中全校、幼稚園4園で警備会社と契約を行った。 火災報知機は、小・中全校、幼稚園9園に設置済み。 消火器は全小・中・園に設置済み。	A	1			

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針	(3) 情報化社会に対応した教育環境の充実	重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	H25年度					
						教育委員会評価	A	B	C	D	
	(1) ICT教育環境の充実と活用		①各学校におけるコンピューター等の配置・更新を計画的に実施し、ICT教育環境の質の向上を図る。	学校教育	三好市学校ICT環境整備事業により職員1人1台のPCおよび児童用PC(PC教室)の更改を行った。デジタル教科書・電子黒板、校務支援システムの効果検証および整備計画を検討した。平成26年度小学校へのデジタル教科書の整備を計画している。	A	1				
			②大型テレビや電子黒板等を活用した指導方法の研修を推進し、各学校において情報機器の効果的な活用による授業を推進する。	学校教育	ICT支援員による活用促進を行った。使いたいときにすぐ使える環境を目標に計画的に推進している。平成26年度小学校への電子黒板整備を計画している。	A	1				
			③リニューアルした各学校のHPを適宜更新し、様々な学校の情報を積極的に発信することにより、より開かれた学校づくりを推進する。	学校教育	年間アクセス数 教育委員会:58072(前年度:34035) 小学校18校平均:3419(前年度:3108) 中学校6校平均:8780(前年度:8098) アクセス数は前年度より増加した。一部更新頻度の少ない学校があるため、積極的な情報発信を推進する必要がある。	B		1			
		(2) 教職員のICT指導力の育成及び向上		①ICT教育支援員を各学校に派遣し、すべての教職員が授業や校務でICTの活用が図れる能力や技術力を身につける。	学校教育	ICT支援員により各校で授業や校務の支援を行った。また、必要に応じて校内研修を実施した。ICT支援員派遣回数、小中学校へ約月1回(計219回)、絆PJ対象校へ月8回 のべ411回派遣した。中学校のICT活用指導力が伸び悩んでいるため、情報共有や効果的な支援方法を検討する必要がある。(評価内訳:小学校=A,中学校=C)	B		1		
				②様々なトラブルを未然に防止するため、情報セキュリティポリシーの普及・啓発に努める。	学校教育	三好市学校情報セキュリティポリシーを策定した。PCを利用する全職員に対してセキュリティ研修を実施した。三好市学校ICT環境整備事業により、セキュリティ対策を向上した環境を構築した。	A	1			
				③各学校で校務の情報化を積極的に推進し、事務の簡素化、効率化を図る。	学校教育	校務支援システムの導入について三好市教育情報化推進協議会で協議し、平成26年度予算措置をした。グループウェアを更改し、保護者向けへの連絡メールシステムを導入した。	A	1			
		(3) 情報モラルの教育推進と青少年の保護		①児童生徒が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防止するため、情報モラル教育の徹底を図る。	学校教育	ICT支援員による情報モラルの授業を行った。学校の判断で行っており、徹底はできていない。	B		1		
				②個人情報などの重要な情報の紛失、漏洩を防止するとともに、様々なトラブルを防ぐための教職員の情報モラル研修を充実する。	学校教育	三好市に初めて勤務する教職員を対象に4月セキュリティ研修、管理職を対象に9月コンプライアンス研修実施した。また各学校でコンプライアンス推進責任者を置き、計画書に基づき研修を実施した。	A	1			
				③学校、家庭、関係機関の連携を深め、児童生徒がICTを安全に使用するための啓発活動や体制作りを推進する。	学校教育	ICT支援員による教職員への研修の充実を図ったり、青少年育成センターとの連携するなどして児童生徒への啓発活動を計画的に推進した。	A	1			

### 3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90~100%) B(達成度・70~80%) C(達成度・50~60%) D(達成度・50%以下)					H25年度				
基本方針	重点施策	具体的実践施策	担当課	平成25年度における取組の計画と実施内容	教育委員会評価	A	B	C	D
	<b>総合評価</b>			平成21年策定の教育振興計画を見直す時期を迎えており、評価項目も点検、修正する必要がある。 しかし、本年度の重点政策に対する取り組みは、総じて高い評価ができる。	<b>A</b>	66	13	0	0
						83.5%	16.5%	0.0%	0.0%

評価 A(達成度・90~100%)	総合評価基準(全体に占めるA評価の割合)	75%以上=A
評価 B(達成度・70~80%)		50%以上=B
評価 C(達成度・50~60%)		25%以上=C
評価 D(達成度・50%以下)		25%以下=D